

記載例

富内ク第21号
令和5年8月28日

富山県知事 新田 八朗 殿

(申請者所在地) 富山県富山市新総曲輪1番7号
(医療機関名) 富山内科クリニック
(法人名等)
(申請者職氏名) 院長 富山 太郎

令和5年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費県補助金（外来対応医療機関確保分）実績報告書

令和5年7月31日付富山県指令健対第123号-1で令和5年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費県補助金（外来対応医療機関確保分）の交付の決定の通知があった新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業について、富山県補助金等交付規則第12条の規定により、その実績を次の関係書類を添えて報告します。

関係書類

- 1 経費所要額精算書（別紙1-1のとおり）
- 2 基準額算出内訳及び対象経費実支出額等内訳（別紙1-2のとおり）
- 3 医療機器購入費積算表（別紙1-3のとおり）
- 4 収支決算書（別紙2のとおり）
- 5 口座振替届（別紙3のとおり）
- 6 領収書又は支払い書類の写し等（支払ったことが確認できる資料）
（例）振込がわかる通帳の写し、ネットバンキング振込画面の写し等
- 7 検収調書又は納品書の写し等（納品されたことが確認できる資料）
- 8 設置状況等がわかる現物写真等
- 9 令和5年度歳入歳出決算書（又は見込書）抄本

（注）地方公共団体が事業主体となる場合に限り、ご提出ください。
決算書には、当該事業の補助対象事業に係る額を備考欄に記入してください。

(別紙1-1)

記載例

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（設備等整備）経費所要額精算書

(単位：円)

施設名	総事業費 (A)	寄付金その他の収入予定額 (B)	差引額 (A) - (B) (C)	対象経費実支出額 (D)	選定額 (別紙1-2より算出) (E)	県費補助基本額 (C)、(D)及び (E)のいずれか少ない額 (F)	県費補助所要額 (G)	県費補助交付決定額 (H)	備考
富山内科クリニック	297,370	0	297,370	297,370	297,370	297,370	297,000	297,000	
計	297,370	0	297,370	297,370	297,370	297,370	297,000	297,000	

(注1) 基準額算出内訳及び対象経費実支出額等内訳については、別紙1-2のとおり。

(注2) 県費補助所要額について、県費補助基本額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

(別紙1-2)

基準額算出内訳及び対象経費実支出額等内訳

記載例

品目	基準額	対象経費実支出額				選定額(※)	備考
		名称・規格 (型式)	数量	単価	金額	金額	
		円		円	円	円	
患者案内のための看板の設置料	500,000				0	297,370	
ホームページ上に外来対応医療機関であることを明記するための改修費		HP改修費(外来対応診療案内ページ増設分)	1	22,000	22,000		
換気設備設置のための軽微な改修等の修繕費		換気扇取付費用	1	185,000	185,000		
医療機器(パルスオキシメーター等)の購入費		別紙1-3のとおり			6,370		
非接触サーモグラフィーカメラ(検温・消毒機能付き等)の購入費		非接触体表温検知カメラ(手指消毒器付き)	1	84,000	84,000		
計					297,370	297,370	

※「選定額」とは、基準額と対象経費実支出額のうち少ない額をいう。

(別紙1-3)

医療機器購入費積算表

記載例

品目	備品名	数量	単価 (税込)	金額 (税込)	整備月
医療機器 の購入費	パルスオキシメーター	1	4,220.0	4,220	令和5年4月
	○×体温計	1	2,150.0	2,150	令和5年4月
				0	
				0	
(金額合計)				6,370	円

(別紙2)

収支決算書

記 載 例

(収入)

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
県補助金	297,000	
県その他補助金等		
市町村補助金等		
その他団体補助金等		
事業者自己財源額	370	
借入金		
その他		
計	297,370	

(支出)

(単位：円)

区 分	金 額	備 考			
総 事 業 費	補 助 対 象 経 費	患者案内のための看板の設置料	0		
		ホームページ上に外来対応医療機関であることを明記するための改修費	22,000		
		換気設備設置のための軽微な改修等の修繕費	185,000		
		医療機器の購入費	6,370		
		非接触サーモグラフィカメラの購入費	84,000		
		小 計	297,370		
		補 助 対 象 外 経 費			
		小 計	0		
	合 計	297,370			

※地方自治体が事業主体となる場合は、上記に係る歳入歳出決算書（又は見込書）の抄本を別途添付すること。

